

CONTENTS

教育・子育て 1-2

医療 3

産業 4

インフラ 5-6

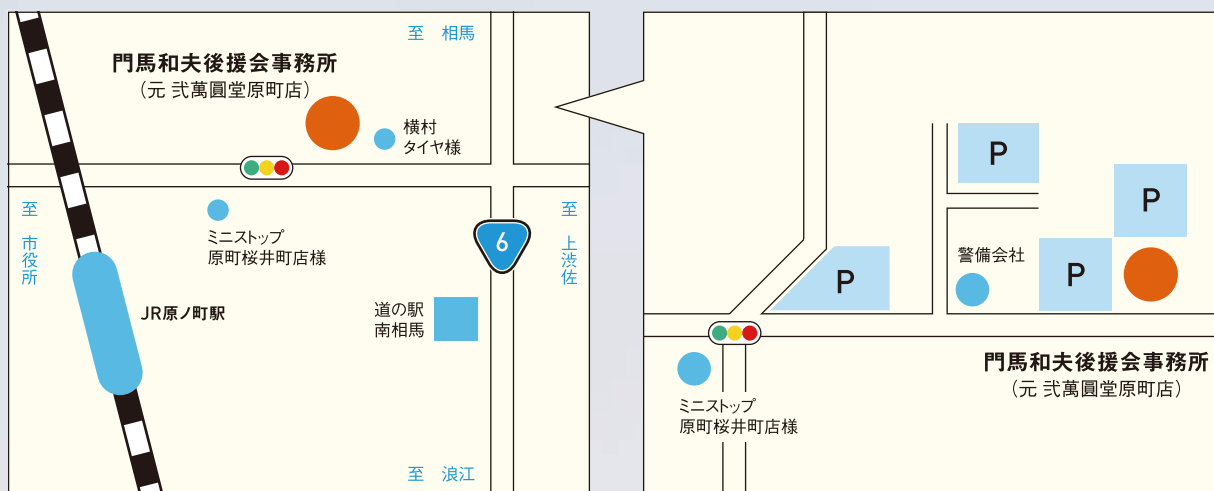
もんま和夫

- 1954年(昭和29年) 原町区上北高平生まれ
- 1969年(昭和44年) 相馬農業高校に入学するも中退
- 1970年(昭和45年) 原町高等学校入学
- 1973年(昭和48年) 東北大学工学部入学
- 1978年(昭和53年) 原町市役所に就職
- 2006年(平成18年) 合併にともない南相馬市財政課長
- 2010年(平成22年) 経済部長
- 2012年(平成24年) 市立総合病院事務部長
- 2014年(平成26年) 南相馬市役所退職、南相馬市議



現在、上北高平に妻(62歳)と母(92歳)の3人暮らし
首都圏に暮らす息子夫婦や2人の孫(3歳、0歳)の成長を見守ることがたのしみ(写真は26年11月、長男帰省の際に撮影)

門馬和夫後援会 〒975-0032 南相馬市原町区桜井町2-387-1 Tel/Fax 0244-32-1301 office@mommakazuo.jp



東日本大震災や原子力発電所の事故により、私たち市民は大きな困難に直面しました。その中で、様々な苦難を乗り越えて頑張っている人もいます。しかし、多くの方は、生活再建の見通しがつかず、将来への不安がぬぐい切れずにいるのではないのでしょうか。

災害公営住宅建設や除染が進み、最低限の復旧は実現しつつあります。ロボットテストフィールドなどの整備も進んでいます。しかしながら、どうして不安をぬぐい去ることができないのでしょうか。

私は、「世界に誇れる南相馬市の復興」の掛け声にもかかわらず、実際のところ復旧など「目の前のこと」にばかり取り組む市の方針に問題があるのではないかと考え始めました。

人生にはいろいろなことが起こります。病気になったり、仕事があまくいかなかったり、子どもの育て方や進学で悩んだり。

そのような時、そばに家族がいて、友人がいて。それでもどうにもならない時に、市役所も寄り添ってくれるような、市民が安心して暮らせるまちを目指します。

そのためには、今を生きる私たちだけではなく、子どもの世代やその先の世代を見据えたまちづくりが必要です。

私は、10年、100年先を見据えて、「責任と信念」をもってまちづくりに取り組み、市政を変えていきます。

100年のまちづくり 家族や友人と ともに暮らし続けるために

もんま

かずお

和夫



働きたい、でも預かってもらえない。そんな状況を解消します。多様な保育ニーズに対応する支援メニューを整えます。

- 家庭の保育に手当を支給する制度を創設します
- 保育所の入所基準を緩和し、求職時にも子どもを預けられる制度を創設します
- 一時預かりの定員を増やし、サポーターを育成するとともに、利用時の自己負担の軽減を図ります
- 一時預かりについて、民間サービスの補助制度を創設し、利便性を高めます。また、民間サービスの登録に必要な研修会の市内開催や遠方への参加についても支援します
- 認定子ども園の開設を進め、子育ての多様なニーズに対応します

家庭環境に関わらず、すべての子どもに学びの機会を提供します。教育水準の底上げをはかり、「子育て世代に選ばれるまち」にします。

- 幼稚園・保育所における幼児教育プログラムを導入します。また、小・中学校において基礎学力向上のための授業の実施するために、市が独自に教員を配置します
- 学校再編により、複数の学年が一緒に授業する複式学級を解消し、子どもの能力を伸ばせる環境を整えます
- 教育を目的とした基金を設立し、中学校の海外研修を実施します
- 児童相談室を機能強化し、児童相談所を設置するよう県に働きかけます
- 給付型奨学金を創設します

震災からの復興が、福島県内の他地域においては着々と進んでいます
南相馬は遅れをとっています

福島県内の復興事業一覧

1	相馬～伊達郡	相馬福島道路整備 延長45kmの復興支援道路	1,600億円	6	郡山	福島医療機器開発支援センター 医療機器の開発から事業化まで	117億円
2	大熊	大熊分析・研究センター 燃料デブリの処分技術開発など	800億円	7	楢葉	楢葉モックアップセンター 職員数70人	100億円
3	いわき	浮体式洋上風力発電実証支援センター 3基合計14メガワット	500億円	8	相馬	(仮称)水産種苗研究・生産施設 ヒラメ・アワビ養殖など	89億円
4	福島市	ふくしま国際医療科学センター 福島県立医科大学内に整備	430億円	9	南相馬	国際産学官共同利用施設(ロボット) 研究棟、研修棟など	61億円
5	郡山	福島再生可能エネルギー研究所 研究職員など351人従事	191億円	10	ふたば	アーカイブ拠点施設 展示プレゼンテーションなど	55億円

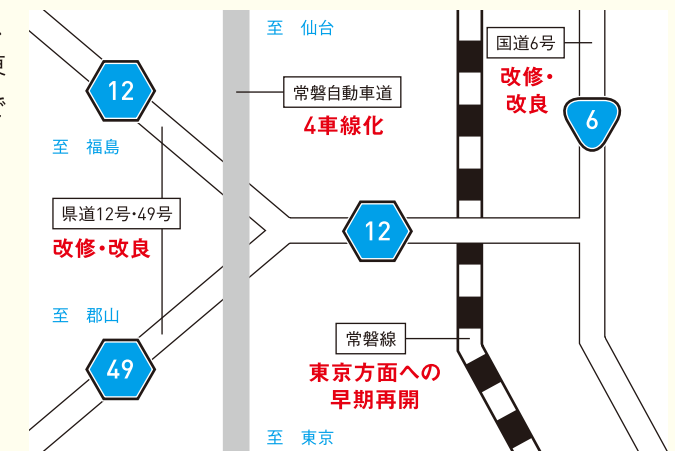
(出典：門馬和夫後援会調べ)

県内では多くの復興事業が採択され、大きな研究機関が整備されたり、高速道路が新たに開通しています。

重要なインフラの整備について、見通しが立っていません

南相馬の主要な交通インフラの状況

福島や郡山へのアクセスは改善しないどころか、震災後、大きく悪化しました。また、常磐線の東京方面は再開せず、常磐道の4車線化も進んでいません。



(出典：門馬和夫後援会作成)

政策

安心して暮らせる環境を整えます。

- 脱原発を掲げ、再生可能エネルギーの普及を促進します
- 市民の総合相談窓口を設置するなど、市役所の組織改革を進めます
- 福島県内の原発10基について、廃炉を求めています
- 市内のすべての方が利用できる相乗り移動の仕組みを導入します

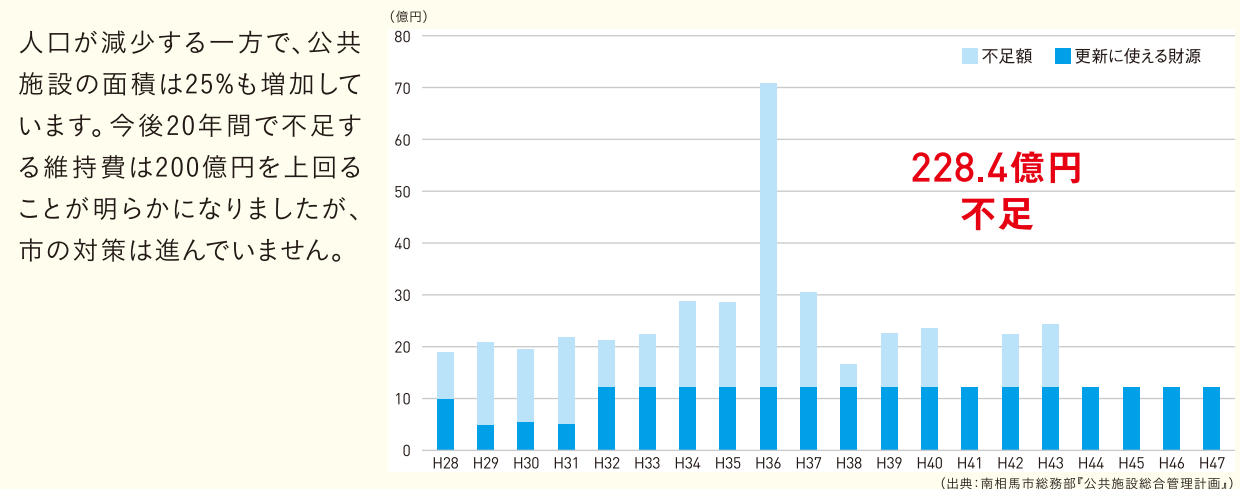
人口減少社会を見据え、メリハリのきいたインフラ整備を進める必要があります。

- 常磐自動車道の全線4車線化実現の前倒しに取り組めます
- 小高スマートインターチェンジを整備します
- 国道6号線、県道12号線の改良・改修や郡山方面への道路整備について、国や県に具体案を提示し整備を求めます
- 常磐線の早期再開と、快速列車の導入を求めます
- 用途の不透明な復興基金を見直し、100億円あまりを教育や産業育成、賠償格差解消等の各目的に応じた基金に再編します。将来にわたり確実な財源を手当てすることで、長期的な課題の解決に取り組めます
- 人口減少に伴う公共施設の見直しと統廃合に取り組み、将来世代に負担を残さないようにします

現状の課題

多額の将来負担が明らかになったにも関わらず、対策が取られていません

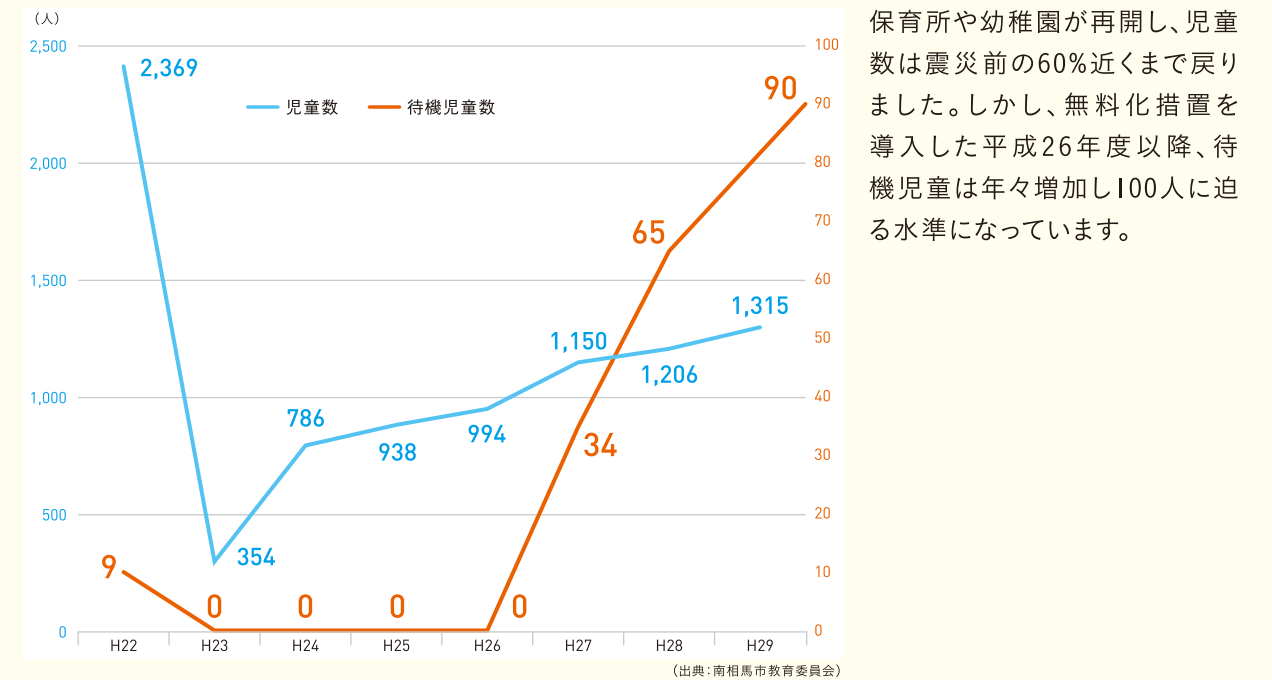
公共施設管理計画における将来負担見通し



現状の課題

無料化措置により、待機児童が大幅に増加しています。各家庭の子育ての状況に応じた支援策が必要です。

南相馬市の幼稚園・保育所の幼児数と待機児童数の推移



保育所や幼稚園が再開し、児童数は震災前の60%近くまで戻りました。しかし、無料化措置を導入した平成26年度以降、待機児童は年々増加し100人に迫る水準になっています。

子育て支援策一覧と充足率

一時預かりの定員は需要の半分の水準にとどまり、自宅で子育てしていたり、実家に子どもを預けている家庭への支援は十分とは言えません。また、体調を崩した子どもを預かってもらえる施設はなく、働くお母さんの支援も不十分です。

子育て支援事業	需要量	提供量	充足率
	子育て支援拠点事業	22,140	
子育て短期支援事業	689	0	0%
一時預かり事業(保育所)	6,588	3,120	47%
病児・病後児保育事業	1,289	0	0%
放課後児童健全育成事業	10,908	7,260	67%

(単位：人/1年あたり)
(出典：南相馬市「子ども・子育て支援計画」, 2015年)

医療・健康

政策

子どもからお年寄りまで、3区どこに住んでも安心できる医療体制を整えます

- 妊娠・出産から育児まで、安心できる医療体制を整えます
- 寄付講座を開設することで、小児科等の専門医を確保します
- 脳卒中センターの機能を十分に活用して二次救急医療体制の改善を図り、いざというときに市内で治療を受けられる体制を整えます
- 市が主導し病院間の医療人材の活用を進め、合併症等の治療ができる体制を整えます
- 小高区における入院機能を再開します

震災後、離れ離れで暮らす家庭が増えています。逆単身赴任や高齢世帯の健康を取り戻します。

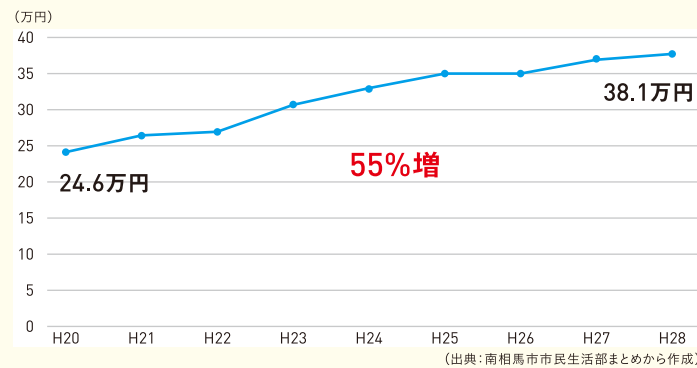
- 全ての市民を巻き込み健康づくりの運動を展開し、健康寿命を延ばします
- 現役世代の運動の機会を増やし、運動の習慣作りをサポートします

現状の課題

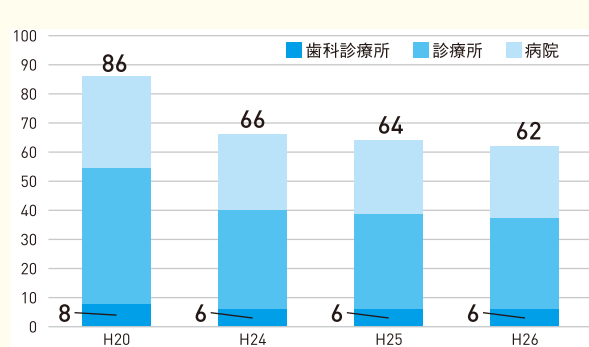
医療費は大幅に増加していますが、市内の医療体制は脆弱になっています。

南相馬の医療費の推移

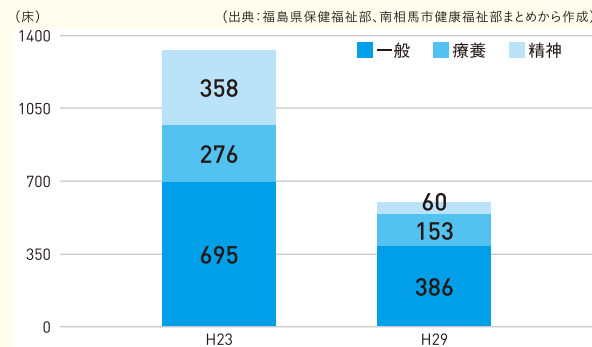
平成20年と比較して平成28年の1人あたりの医療費は50%近く増加しています。医療費が大きく増えた要因として、無料化措置が導入されたこと、避難の長期化による健康状態の悪化などが考えられます。



南相馬市の医療機関数、ベッド数



医療機関の数は減少し、入院のベッド数は震災前と比較してほぼ半分に減少しています。精神疾患や合併症の患者の受け皿は慢性的に不



足しており、南相馬市で治療を受けることが難しくなっています。

産業

政策

「ロボット」から「人」へ。大切なのは、「人」です。社会や技術の変化に対応できる「人」を育てます。

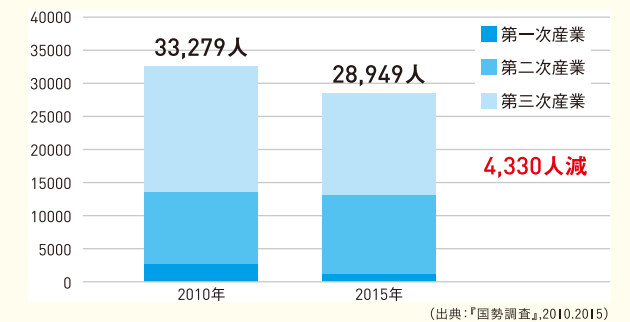
- 小規模事業者の技術者育成を支援します
- 地域外の優秀な経営人材の獲得を後押しします
- 本業の関連分野で新たに事業を立ち上げる、第二創業を支援します
- 事業継承や同業種の地域内における経営統合について、専門家を派遣し支援します
- 工業団地を活かし、新たに企業を誘致します
- 新規創業の拠点を整備し、中心市街地の活性化を図ります。また、基金を活用し産業を創出します
- 市が受け入れ環境に責任をもち、医療等の専門性をもつ外国人が働いたり、専門知識を学んだりすることができる環境を整えます
- 福岡市などで実績を上げている、外国人の技術者や研究者が働いたり事業を起こすことができる制度を導入します
- 女性が働きやすい職場環境づくりに対し、新たな補助制度を設けます
- 農産物の販路を拡大し、地産地消を促進します
- 農業における新技術の導入と、新たな品種の作付けや加工の取り組みを支援します

現状の課題

事業所は大きく減少し、地域の活力が失われています

市内の産業別従事者数の推移

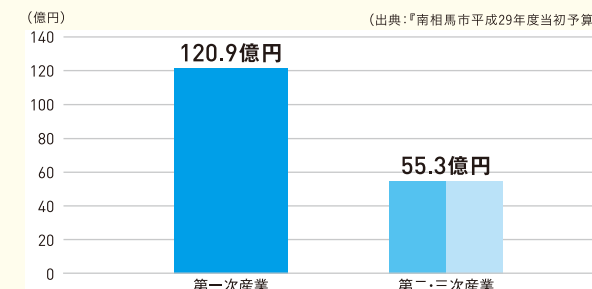
震災前と比較し、南相馬市で働く人の数は15%近く減少しました。建設業と公務員として働く方は倍増しましたが、それ以外の産業は軒並み減少しました。



現状の課題

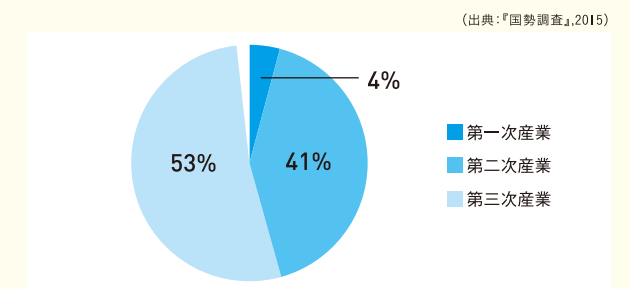
南相馬を支える産業に、十分な支援が講じられていません

南相馬市の産業別予算額



第1次産業と第3次産業に従事の方が大きく減少しました。震災後、農業などの第1次産業再開に

産業別従事者数の比率



は予算が措置されつつありますが、まだ第2次・第3次産業に投じられる予算は限定的です。